

生産性向上支援 東濃信金と協定

雇用支援機構岐阜支部

東濃信用金庫(多治見市本町)と高齢・障害・求職者雇用支援機構岐阜支部(土岐市泉町定林寺)は17日、企業の人材育成や生産性向上の支援に関する連携協定を結んだ。同支部が県



協定書を手にする市原好二理事長(左)と中谷誠次支部長。多治見市本町、東濃信用金庫本店

内金融機関と同様の協定を結ぶのは3例目。

協定では、人材育成に課題を持つ同金庫の取引先企業向けに、同支部が生産性向上支援訓練などの支援メニューを提供。在職者訓練や指導員派遣にも応じる。

同機構は厚労省の外郭団体で、岐阜職業能力開発促進センター・ポリテクセン

ター岐阜を運営する。

同金庫本店で行われた調印式で、市原好二理事長が「中小、小規模事業者にとって人材育成は要。ポリテクセンターのメニューを仲介したい」と話し、中谷誠次支部長は「3年前に支援制度を立ち上げたがまだ浸透しておらず、役立てていただきたい」と語った。